

ご紹介いただきました宇田川と申します。よろしくお願いたします。ご覧のタイトルで、今から 11 時くらいまでお話をしてみたいと思います。

災害情報伝達のいまとこれからという、多くは地震のことなんでございますけれども。今日の開催日 11 月 5 日でございますが、皆さま、この地域の方々はこちらのとおり、これは大昔、江戸時代の安政南海地震の発生日でございます。その際のいわゆる「稲むらの火」でございます。浜口梧陵さんが自分の稲むらの穂に火を付けて、みんなに危険を知らせたといったことにちなんで、今日が津波の日になっている次第でございます。

一般には浜口梧陵さんが自分の財産に火を付けてといったところに着目した話になつてくるんですが、別の観点で申しますと、「稲むらの火」です。ある意味まさに情報でございます。1 つは、それによって多くの方に知らせたという。あるいは、もう一つは、稲むらの浜口梧陵さんが、揺れたら津波だと知識があったということ。考えてみると、これも非常に防災情報の重要性を伝えるようなことだと思えます。

これも大昔なんでございますけど、われわれの多くが記憶にある範囲ですと、奥尻島の津波があったかと思えます。私も初めて行ったのは、津波の、被災地って所の、被災地はこちらでございました。ほんとに、もう、集落、これ一番ひどかった青苗地区でございますが、町が軒並み、もう、もってかれてるようになっています。

こちらの調査、当時といたしまして、1 軒 1 軒、どこの方が亡くなったかを調べたものになります。津波はこの岬の西側に今回やってきたんですけども、避難場所はこの高台にございました。調べてみますと、この黒いところがつまり犠牲になった方でございますが、高台に近いところで亡くなった方もおられれば、遠いところで助かってる方もいます。つまり、避難場所が物理的に近いかどうかだけではなくて、遠いところで助かってるわけです。近いところでも亡くなっております。つまり、避難行動ですね。先ほど伊丹さんがおっしゃったとおり、避難行動が極めて重要だということが、このときも改めて思いました。

この青苗地区なんでございますけども、多くの方が、調べてみますと、すぐに避難されておられました。この理由の 1 つは、少し前に日本海中部地震というのがありまして、多くの方が事前の知識として、さっきの浜口梧陵のように、揺れたら津波だっていう事前の知識があったから、多くの方が避難していたんでございますけれども。もう少したってみますと、多くの方は来るとは思ってただけでも、あんな高い津波は来なかった。いったんは、若干、なんていうか、そういった気持ちがあったと思えます。ここで本来であれば津波警報があつて、今回すごい高いのが、って伝えれば良かったんですけども。当時まだ津波警報が出るのが遅かったりとかしまして。この青苗地区に行ったときには、まだ津波警報が届く前だったと思えます。以降、気象庁様のほうでも、津波警報をより迅速化し、総務省様のほうでもさまざまな対策を取ってる次第であります。

この奥尻町のほうでも、以後、防災情報として伝えておられました。それは当然、記憶を伝えるという伝承、揺れたら津波だってことを伝える伝承をされておりました。そして、それを若い方に伝える教育。そして、いざ、ほんとにまた災害が来たときには、迅速に伝えら

れるような防災無線です。こちらを整備していくことを行った次第であります。

つまり、今回のテーマでございますけども、災害情報というものは、皆さまご案内のとおり、緊急情報も大事ですけども、全体としては、1つは、平常時の啓発。防災教育だとか啓発であるとか、事前の知識や情報で支えていく。あるいは、この範囲は浸水するかもしれないというハザードマップ。これはやっぱり事前の啓発です。そして、いざほんとに、水害あるいは津波が危ないときには、緊急にこれを伝えるという緊急情報。これは警戒時の情報であります。そして、その後は復興・復旧期とあります。生き残った方々の生活されていく。二次災害がないように伝えていく。安否確認であったり、生活支援情報であったり。そして、その次が、新しいまちをつくっていく。復興まちづくりの中でのコミュニケーション、地域の声形成が大事になると思います。そして、それを次世代に伝える伝承がございまして、またこのように時代が戻ってくるといった一連のものが防災情報の全体になります。今日は主に緊急的な情報が主体に多くはなりますけども、この全体があるってことがベースになると思います。

そして、この緊急情報、津波の日をテーマで申しますと、津波というのは、なんといっても、われわれが出ました悲劇は、東日本大震災でございました。このとき、どのような伝達手段で被災地の方々が、津波警報や避難呼びかけを聞いたか。これは国交省様などの案件でございます。明快に、防災無線、今日お越しの行政機関の方、長年かけて、多くの人を割いて防災無線を整備されたと思います。これ、やはり役立つということがはっきりと事例として、調査結果が出ております。

特に、この津波警報、情報伝達につきまして、被災3県、岩手、宮城、福島について行われたアンケートがあるんですけども。その中でも特に福島県が特徴的なことをしています。

岩手、宮城というところに対して、被災された方に、あなた、なぜ地震の後に津波が来ると思ったんですか、ということをお聞きかけますと、多くの方は、宮城、岩手の方は、事前の知識を挙げる方が多くございました。

それに対して、福島の方、なかなかやっぱり、そんなにその2県から比べると少のうございますので、アンケート見ますと、津波が来ると思った理由として2番目に多いものが、警報です。つまり情報です。あらかじめの知識も大事なんですけども、なかなか経験がない方に対して、やっぱり、そのときに情報を伝えるという、今日のテーマが大事なんであります。

この関西圏も東日本に比べますと、海溝型の地震の発生頻度が低うございます。多くの方が経験ないことになっておりますので、よりこうした災害時に、改めて津波警報に頼るっていったことの重要性が大事だと思います。

このとき、こちら、東日本のとき、そうしたことを捉えて取り組みをされた事例の1つでございまして。多くの方ご存じかもしれませんが、こちら、茨城県の大洗町の様子でございまして。茨城県でございまして、当然さらになかなか町民の方が、津波ってピンとこないかなと思ってらした、町の消防の方が、このとき、工夫をされながら呼びかけた。冒頭、大橋局長の

ほうから、「伝えるから伝わる」という話がございました。何を伝えるかが大事かという部分の事例の1つでございます。

これはちょっと、音が出たら、音でご紹介しようかと思いますが。そのとき、防災無線で流すメッセージ。この町も当然、事前のテンプレートあったんですけども。そのとき担当の方が、どうしたら私たちの町の方が逃げてくれるか、危機感が伝えられるかということを一生涯懸命、その場で創意工夫して、文章を作りながら伝えた例になります。

(実際の防災無線の音声)

緊急避難命令。大洗沖合 50 キロメートル地点に大津波が発生しております。大至急高台に避難してください。(実際の音声ここまで。)

これは事前に整備された防災無線を使って、呼びかけられたんでございますけれども。表現としてほんとに工夫されておられます。よく知られているように、緊急避難命令という言葉が使われました。これは、役場の方ですので、当然そんな用語がないのは百も承知なんですけれども。この危機感を伝えようというときの工夫の1つとして、あえてこの言葉を使っていたらいいと思います。

また、途中、実際に10メートルの津波が来てるんだとか、これなんですけれども。役場前がほんとに浸水してるんだと。先ほど伊丹さんがおっしゃられたように、危機感をはっきりと分かるような形、どういうふうに言ったら伝わるだろうかといったことを、その場で工夫されたことになります。

こうした工夫がやっぱり大事でございまして、これによって、直接的な津波で亡くなられた方は、この町ではいなかったと言われております。

こうした防災無線、今拡声器が使われたんですけども。こちらの録音のせいもあるんですけど、なかなか屋外では聞きにくいと思います。今日、こうした屋外拡声器の音声改善につきまして、この後、栗栖様のほうから話していただけます。今日、私は11時までこうした話をしてくんですが、1つの役割は、今日この後、さまざまな方々が事例紹介されます。それが、どういった位置づけになるかということ、ちょっと頭出しのほうをさせていただく役割となっております。というわけで、防災無線、非常に大事な部分でございまして、確実に屋外に避難する。津波の場合には、被災情報に役立ち、この改善について今日お話があるようになっていきます。

もう一つ、伊丹様から単に伝えるだけではなくて、伝わって、さらにこれが避難するのが大事だということでもございました。1つ大きいのは、ほんとにこれは大変な津波だってことを認識してもらおう。しかも、自分が被災する恐れがある部分。これをまずはおっしゃっておられました。これが、最初のハザードが実際に来る、あるいは個人として、私自身が置き換えている部分でございまして。

こうした避難行動を呼びかけて、どんなメッセージを役場の方が伝えたらよいか。あるいは、報道の方でいえば、どんなことをアナウンサーが盛り込んだらよいかについては、いろんな研究もされておられまして、私も取り組んでいることでもございます。

過去の被災地によりますと、避難を促すため、あるいは避難をしない、あるいはどの経路を使って避難するかについては、さまざまな要因がございまして。一番大きいのは、先ほど伊丹副局長おっしゃられたように、最初のハザード認知ということになります。

それに加えて、さらに次の避難行動になってきますと、また要因が出てまいりまして。例えば、避難場所を行政の方がおっしゃられたように、あの高台行けてと言われても、あの高台低いんじゃないか。あるいは、あの避難場所、ちょっと浸水きたら壊れちゃうんじゃないか。なかなかそこに避難してくだされません。あるいは、あの高台行けば安心なのは分かるんだけど、遠すぎる。

あるいは、実行可能性ということございすけども。雨の場合には、危ないのは分かるんだけど、今、この大雨の中を、あそこまで行くのはできないと思ってしまう。そうした実行可能性の評価が下がってしまいますと、避難困難につきます。だからこそ、いわゆる早めの避難って呼びかけはしないとイケない。

あるいは、記述的規範と言いますのは、周りがみんな逃げていくのが大事だと思います。津波警報が鳴っています。周りを見ると、町中みんなが避難してるっていう様子を見ますと、自分も避難することになると思います。これの環境行動が今とても大事なことで、例えば、ごみ出しになります。ごみを周りがちゃんと分別してると、自分もちゃんと分別しなきゃということが起こります。割とそういった感じで、こうした周囲の行動が大事だということもあります。なので、平時から避難訓練をしている。うちの地域はみんな、全員で避難するんだという気持ちを養成する。これも大事だということになります。

そして、主観的規範というのは、自分は、例えば、母親だから、父親だから、しっかり逃げる。そうした自分としてこうするんだということ、持っているということになります。

最後、コスト感というのは、これ逆なんですけども。これがなかなか避難を妨げたくなりまして。津波でいうと、漁村の方が、避難するよりも、沖出しとって、船を守るだとか、水害の場合には、先に家財を上げるってことが優先されるというか、これが阻害要因になりますので、これを早めに行動をとってつぶしていくということ。最近言われてるのは、逆に、コスト感の裏返しで、避難にも少しなんていうか、語弊があるかもしれませんが、愉しみがあつたらいいんじゃないかというのはあります。

例えば、水害の場合、先ほど伊丹さんのガイドラインにもありましたが、いわゆる体育館とか避難場所だけじゃなくて、親戚宅とかに避難するのも、十分な避難になります。例えば、おじいさんなんか、今日台風が心配なんで、嫁のところにきて、孫の顔を見ようかと思う。それも十分な避難になります。ちょっと避難をすると何かいいことがある。

例えば、避難する集会所に、毛布と水に加えて、囲碁とか将棋があると、少し避難しようという気分が高まるような。そうした考え方、「待ち」といいますか、そうしたものが大事じゃないかということがありまして。こうしたことがさまざまな避難に影響する要因と言われております。

こんなことを伝えていくということが、事前、あるいは災害時に大事になります。そのと

きに、さっきの防災無線も大事なんですけど、それだけじゃなくて、さまざまな形で文字だったり、絵だったり伝えていく。それによって、これがきちんと伝わってまいります。つまり、たくさんのルートで伝えるってことが大事だと思います。あるいは、たくさんの表現で。

ここをできるのが、総務省様が推奨しておられます L アラートでございます。L アラートは今日お越しの方は、多くはご存じかと思いますが、市町村さんが、県のシステムを通じますと L アラートというシステムが動きまして、ここから先、今日お越しのヤフー様とか、テレビ局様とか、NHK 様、さまざまな一斉送信されます。そうすると、その先は、同じ市役所さんの情報をさまざまな媒体で、さまざまな表現で伝わっていくということになります。

10 年ほど前から整備が始まりまして、ようやく今年度末に、全ての都道府県がつながるということまで至りました。これによって、今までできなかった、新しいルートの掘り起こしができました。

例えば、カーナビになります。東日本大震災のときに、結構、自動車で、全然東北じゃない方が道路に入ってきて、全然土地勘がないままに被災したということがございました。こういう方に、なかなか、防災無線とか難しいところがあるんですけども。カーナビ見て皆さん移動しますんで、ここに直接出されるのは非常に有効だと考えられていました。カーナビ会社さんの場合には、対象者が県を渡っておりてきますので、47 都道府県が入っていることがある意味前提になってまいります。これがようやく視野に入ってきてる段階でございます。今実証実験が行われて、もうすぐ実用化されるんじゃないかといった段階に至っております。これがまさに技術によって、今までできなかった、あるいは伝えられなかった方に伝えられるといった事態が増えてきていることでございます。

こうしたものが、この L アラートの効果の実際です。今日、お越しのさまざまな方々も、この L アラートと関係する場合も今後あるかと思しますので、少しこの辺り詳しくご紹介していきたいと思っております。

今、カーナビ業者の方おられましたけども。当然、数の多い、あるいは、自治体の方々が、関心が高いのは家にいる方々になります。スマホとかも大事ですけども、一方ではやっぱり、お年を召した方とか、テレビも今でも大事でございます。今日仲山様お越しでしたけども、NHK 様、あるいは朝日放送様でも、この L アラートを使って、それをアナウンサーあるいはデータ放送で順次伝えていくってことも大事だと思います。

避難勧告の地域に加えて、これでメッセージも出せる状況。加えて、一部の局では、同時に自分が避難勧告受ける地域だとしますと、近くの水位観測所ってどうなっているかと。先ほど伊丹さんが川の防災にもお話がありましたが、水位管理や、あるいは水位の情報っていうものをテレビに出すことによって、テレビに慣れ親しんだ方々が、その場で、自分が、今避難勧告出てるんだと。かつ、自分の近くの川がどうなってるんだとはっきり分かります。これによって本当に危ないかと。まさに、さっきの正常化の偏見をつぶすような報道がテレ

びによって可能になります。こうしたことが、さまざまな方の努力によって実現されています。

そして、もう一つが、先ほど内閣府様のお話にありましたガイドラインにありますのは、Lアラートを使っていく。あるいは分かりやすく。そしてもう一つは、あんまり全市一斉の避難勧告でも我がこと感がなくなってしまいますので、なるべく地域を絞り込んで、あなたの地域が危ないですよということが大事ですよというふうに、ガイドラインに入れていきます。これについても、今、技術が進んでおりまして、今日、木戸様のほうから、まさにこうしたことを民放、テレビを使って、かつプッシュで使えるといったこと、取り組みのお話があるかと思えます。

こうしたことが、伝達側が今できるようになってきた、伝達側の取り組みになるんですけども。発信するほうの自治体の皆さまに伝える情報として、ご案内のとおり、気象庁様の洪水警報の危険度分布だとか、土砂災害警戒判定メッシュ情報だとか、さまざまに気象情報側がどんどん細かくなっています。その1つが事例でご紹介しますと、メッシュ情報で、こうしたどの地区側には土砂災害の危険性が高いかということを示すものになってきます。これがどんどん高度化していきまして、一部の県では、あるいは気象庁様のほうでのこれを、1キロ範囲で出そうといったことになってきております。

こうして、三重県様のお例でございますけども、この土砂災害のメッシュ情報、この1キロメッシュが危ないんだといった場合に、いちばん職員様にとって大事なものは、ここが一体どの地区か。ある自治体にとっては、校区単位に発信するかもしれません。ある地区は、町丁目かもしれません。それに対して、事前にデータベースを作っておいて、このメッシュが一番危険になったら、うちの町だったら、なんとか校区だというのが、ほぼ半自動的に分かります。常に繰り上がってきます。ここでいきますと、非常に迅速にまさにメッシュ単位で、エリアを絞って情報を発信ができるってことが、意思決定の支援システムでないといけないと思えます。

次にこれ実際に伝える、肝心のこのメッシュの中にいる市民の中に伝えられる、そうするのが重要だと思います。それを今日ご紹介いただけますのが、加古川市の小山良輝様のほうからエリアを絞り込んで、非常に細かい単位で出すということが、V-Low ですか、あるいはコミュニティアプリを使いまして、事例紹介があるかと思えます。

これが今ご紹介してる避難勧告を出した市町村さんが、実際に一人一人に行動につながっていくような情報の伝達でございます。このLアラートというのは、ご紹介してまいりましたが、こうしたデジタル化、データ化によって、たくさんのデータを正確に、昔はファックスが届くと打ち直しをしているのですが、それがなくなってまいりましたので、早く対応ができるようになっていきます。こういったメリットもございしますが、もう一つ、入力が必要なものが、データ化する、あるいはコード化をしますと、これが多様な表現っていうのになります。

ここに簡単なモードがありますけど、昔はファックスで、なんとか町避難指示ってのを文字

にしますと、単なるこういった紙に書いてある文字だったんでございますけども。これがテキストデータされますと、どうなるか。これが最後の翻訳化したものです。さらにこれをコード化すると、避難指示だったら 01 番、避難勧告だったら 02 番。避難準備だったら 03 番。あるいは町丁目に対して、この町丁目はコード、JIS コードなんか何とかっていうのを構造化しておきますと、この変換がより正確になります。変換するときは、さまざまありまして、翻訳です。この言葉をそのままグーグル翻訳とかで直してもいいですけども。事前にコード化しとけば、当然多言語化もさらに良くなってまいります。あるいはピクトグラムを変えていく。あるいは JIS 化をする。これがコード化をする、構造化するってことになってまいります。

実際、総務省殿のほうでは、こうした実証実験を行われておりまして。事前に、避難勧告に関する情報をコード化することによって、これは実証実験でございますけども、表示はこれ、ハンダになっておりますし、こちら地図化を行うことは、より容易になってきております。現状で、Lアラートの機能を踏まえて、より高度化していった場合に何が可能になってくるか、これからの流行でございます。こういったことが見えてきております。こうした取り決め、今日 1 つは、障がいがある方々のことにつきましては、藤井様のほうから話があるかと思えます。また、外国の方、あるいは旅行者の方も、あるいは元々わが国に住んでる方々も、こうした多言語化については吉富様のほうから話があると思っております。

こうしたことも、今新しい時代によって可能でございます。私もこの辺り非常に大事だと思って、もう少し踏み込んでまいりたいと思っております。こうしたコード化、構造化によって、多くの課題にされるということでございます。

これは、私が少し前に、この地域の方と一緒に取り組んだことございまして。聴覚障がいの方に避難指示とかいう、かなり難しい情報をなるべく分かりやすく言ったりとか、言葉で分けけて、事前に避難指示だったら、この絵と文章。津波注意報レベルだったら、この絵というのを分けておりました。実際、一部の堺市様とかでは訓練したりという感じですけども。これによって聴覚障がいの方に、音じゃ分からないけども、より分かりやすく伝えるような取り組みでございます。ただ、大事なことと思っておりますのは、災害の危ないときにこれをやって、きちんと届くっていう部分もあるんですけども、より大事なものは、これを普段、事前に地域の当事者の方々と一緒に作っているということでございます。

一体どういう表現だったら分かりやすいのか。伝わりるものなのかということにつきましては、やっぱり、ろう文化に即した表現になりますが、実際、受けられる方々が一番ご存じです。それについて話し合いをしながら、どういった表現ならいいのか。例えばですけど、ここに災害時で、よく情報に注意してくださいということを書いているんですけど。ここで「見る」という手話表現の様子をここに代入しています。あるいは、ここで「不安になる」という表現をここに代入しています。これ、当事者にとって、何が一番分かりやすいかということ、工夫でもありますし、より大事なものは、このご意見を、当事者の方々が出し合うということです。それによって、いざ、この地域だと、災害になったら、こういう情報が来るん

だっていうことを、そのときにご理解が進む。平常時に自分たちが参加したワークショップでご理解が進んでいく。これが一番大事なことかなと思います。

障がいのある方、あるいは外国の方々というのは、なかなか普段、普通に、場合によっては避難訓練、地域の所にも通訳がないと参加できないという、特にあるかと思いますが。そうではなくて、平常時から、こういったことにアクセスできるといったことが、非常に大事だということでございます。それが大事なことは、当然、その方々ご自身の創意工夫もあるんですけども。

これはとある聴覚障がいの方々の集まりということでございますが。ちょっと読みにくいですが、要約筆記で、聞こえた過程を文字が出てきます。聞こえた方が、災害時に情報が欲しいと思うのは、当然自分たちのこともあるんですけども。自分たち聴覚障がいの者は、体は丈夫なので、情報さえもらったら地域の誰かを助けられるんだと。あるいは助けたいんだと。そういったことをしたいので、情報が欲しいんだということをおっしゃっています。

こうした思いに答えるために、まさに技術がある。今日、局長がおっしゃられましたけども、そうした中にまさに技術があるのかもしれませんが。そうしたことをこの後、お話があると思います。私の取り組み、主にファックスだったんですけども、当然災害時にファックスはなかなか伝わらないかもしれません。それに対して、加古川市様のほうでは、これを V-Low という放送網を使って、あるいは和歌山県様では、早くこの通信を強くする。あるいは、回復するといった取り組みを行っているということで、ご紹介がこの辺りだと思います。

こうした災害時の通信インフラの復旧あるいは、そのあと放送の普及につきましては、よく知られたとおり、ラジオがやっぱり有効でございます。今年度は北海道で大規模停電ございましたが、その中でやっぱりラジオは強うございました。東日本大震災でも、震災後に各市町村様で新しくラジオ局を、自分の町のラジオ局が立ち上がっておりました。そうした話を今日、仲山様のほうから、NHK、あるいは地域の方々と取り組む様子のご紹介があるかと思えます。

ラジオでございますけども、話題のとおり停電に強い。あるいは、お年を召した方でも使える。あるいは、比較的災害が起きたときに、迅速に立ち上げられていると思います。加えてもう一つ大事なものは、そこに対して、地域の一般の方々もより容易に参加しやすい、参画しやすい。こういった部分も大きな特徴でございます。

伝える内容でございますけれども、大きく分けて3つございます。1つは、緊急情報。津波が例えば和歌山にきました。残念ながら、事前の防災無線の施設が流れてしまいましたときに、余震があった場合に、改めて、緊急情報を伝えていく。このときに、やっぱりラジオを使えるのがあります。あるいは生活情報。罹災（りさい）証明とか給水場所とかの状況でございます。そして3番目が地域の復興。例えば、小学校が被災した。この小学校をどうしていこうか。あそこの小学校と合併したっていいのか、それともここに作った方がいいのか、そんなことを地域のさまざまな教師とか、保護者の方々が話し合っ、放送活動ができるのがラジオでございます。



というわけで、多くの、東日本の被災地のほうでは、参加してラジオ局を運営する方々、市役所の方が主に行った場合もあるんですけども。地域のさまざまな団体の方が、外部の支援を受けながら行ったことも多くございました。まさに、こうした取り組みを東日本の場合は、これは災害が起きてから、大急ぎで皆さんの方が支援して行ったんですけれども。あらかじめ、地域の中で、こういったことを訓練、あるいは連携をとっていけばスムーズになる取り組みを、まさに、仲山様がこの後ご紹介いただけるんじゃないかと期待しているところがございます。

ここで被災地のほうで、市民メディアが立ち上がったらできること、緊急情報、そして生活情報、そしてもう一つが、市民の参画した、市民のためのわが地域のためのラジオ局になります。

これにつきましては、例えば気仙沼市のほうで、あちらのほうに、外国の方々が来て暮らしておられた、フィリピンの方々がおられました。こういった方々が自分たちの声を出していく活動がありました。こちらにつきましては、吉富様のほうから、詳しくその当時の話を踏まえまして、お話があると思います。

このように、地域の方々がどのような方であっても、さまざまな背景、属性の方々が被災した後に声を出していく、公共の放送の中で声を出していく、復興していく。これがまさにしなやかな強さ、レジリエンスにつながってくるかなと思ったりもします。

こうしたラジオ、今主に、昔ながらの停電に強いという、こういったところの話をしてきたんですけれども。最近では、インターネットラジオ。多分若い方はほとんどラジオだと、このラジオ局よりも多分インターネットラジオが多いんじゃないかと思えます。これはこれでメリットがございまして、FM 波は飛ぶ範囲が、限界があるんですけども、インターネットラジオであればそれがなくなります。

東日本のときは、福島から全国に避難する方がおられました。そういう方に、南相馬のラジオ局の情報を届けようとしても、FM じゃ届かなかったんですが、インターネットラジオなら届きます。そういったことによって人々をつなぐ。福島の方々が北海道に行った方も、沖縄行った方もつなぐ。そんなことが実際行われておりました。

こういったふうに、最近では昔ながらのラジオの良さと、最近の ICT が融合して、新しいことができるようになっております。現在、次の被災に備えていらっしゃる和歌山のほうで、ここにある、例えば、いわゆる AI アナウンサーなる方と連携しまして、人間のアナウンサーだとどうしても体力がありますので、被災した後に延々と 24 時間しゃべり続けるのは難しゅうございます。こういったところでこそ、技術を使って、役所からきたテキストデータを基にして、自動的に音声合成して、ずっと放送を発信していく。その取り組みを和歌山さん、あるいは東京のほうでは FM さんなどが、L アラートと連携しながら行っています。

こうしたことが各地で、既に始まっているところでございまして。今日は総務省さんの話でございまして、L アラートと連携しているのをもう少しご紹介をしていきたいと思えます。

これは、益城町さん、熊本地震のとき、被災されたところで、あちらでも被災が起きたとき、臨時災害放送局を立ち上げられました。その原稿をラジオで流すだけじゃなくて、ラジオ原稿を L アラートで流すことによって、ラジオの放送内容が、テレビ局にも、ヤフーさんにも、NHK さんにも、全てに流れるようになりました。それを使って実際に NHK さんのデータ放送であるとか、スマホのアプリであるとか、あるいは最近では新聞さんもつながっております。昔新聞は結構ゆっくりなメディアと思われてたんですけど、今はデータ、デジタル優先で早うございます。このデータが共同通信に伝わって地方に行きますと、即座に各地方紙のホームページに出ています。実際、今年度あるいは昨年度、日田市さんの例でございますけども、日田市さんが災害後に出された、さまざまな生活支援情報、これが迅速に大分の合同新聞さんのほうに出しております。

こんなふうにして、ラジオの原稿がさまざまなメディアに転送できるような時代になってきております。

ざっと、このようにしまして、このいただきましたタイトル「これからそして今まで」これにつきまして、今日この後たくさん、事例紹介がございます。その中では皆さま平常時から伝えていらっしゃる、さまざまな取り組み。放送と通信データの融合によってできるようになったこと、あるいは地域メディア、コミュニティで集めたデータなどが全国に発信されていく。地域と全国連携。さまざまな社会復興について。

最後に、私これを前振りはそろそろ終わりにしますが、最後に補足して終わりにしたいと思います。

私冒頭、今日津波の日が 11 月 5 日、浜口梧陵の話をしていただきました。今情報通信の話をしたんですけども、それが大事という話をしたんですけども。それはもちろんそのとおりでありますが、実はこの「稲むらの火」には原作ってのがあります。ほんとは、小泉八雲が書かれたと言われております。「生神様」っていう随筆がありまして 3 部構成の原作です。よく知られてるこの「稲むらの火」は、第 3 部を取り出したものなんです。

元々小泉八雲が伝えたかったこと、これは当時、明治の津波がありまして、それを受けて書かれたものなんですけども。そこで書かれたことの第 3 部の前に書かれたこと、どんなことがあるか。ここで書いてますのは、これから第 3 部「稲むらの火」の話をするんですけど、その前に言いたいことがあると書かれていることは、どういうことかという。当時江戸時代の日本には、誰もが災害時、あるいは火事の時、助け合っている文化があったんです。それがあったんだよ、それが大事だったんだよということを言ってから、さっきの話が始まります。

どういうことかと申しますと、火を付けたので皆さんが集まったんですけども、よく考えると不思議かもしれません。今、もしどっかに火がついたら、そっちに全員が行くかといったら多分行かないです。多分消防署、消防団になります。浜口梧陵が付けた火、情報通信がいったのは、地域がみんな助け合うんだといった気持ちがあったことが実は大前提だと思います。その気持ちがあったからこそ、この通信がいった。それが大事なことかと思いま

す。

というわけで、情報通信これ大事でございます。それに向けて、まさに、この当時のように地域の方々、今日お越しのさまざまなパネラーの方、事例紹介の方々が、平常時から取り組んでらっしゃると思います。こんな事例ご紹介があると思いますので、私も期待してこれから聞いてまいりたいと思います。どうぞ、これから一日よろしく願いいたします。ご静聴ありがとうございました。